

2017年の振り返りと2018年の運用方針

JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型) 新春レポート | 2018年1月

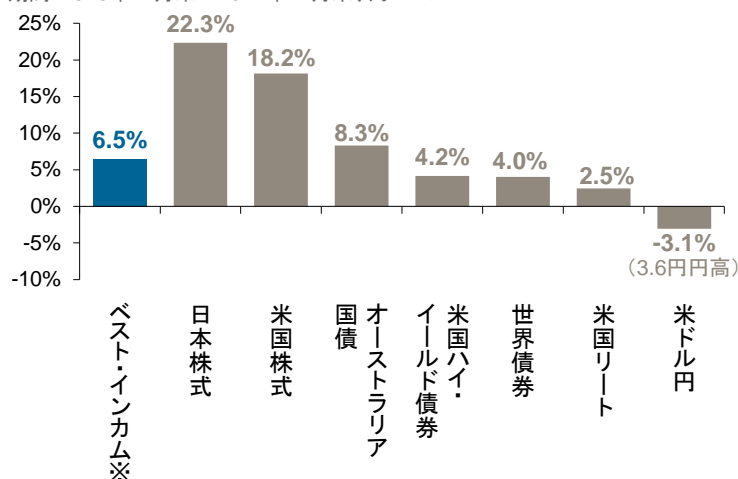
「ベスト・インカム」は皆さまのご支持を頂き、純資産総額2,800億円*を突破いたしました。

リスク資産が全般に上昇する追い風を受け、良好なパフォーマンスとなった「ベスト・インカム」の2017年の振り返りと、2018年の運用方針についてご紹介いたします。

2017年の運用状況の振り返り

2017年の騰落率

期間: 2016年12月末～2017年12月末、円ベース



「ベスト・インカム」は、+6.5%のパフォーマンス*
債券から株式へ資産配分のシフトがプラス寄与

市場では、米国の政策動向や欧州における政治的不透明感、中東や北朝鮮を巡る地政学リスク等が懸念材料となりましたが、米国や欧州、中国をはじめとした新興国など、世界の主要地域において景気が良好であり、企業業績の回復期待が継続したことから、株式の上昇基調が続きました。

こうした状況下、「ベスト・インカム」では、株式への前向きな見方から、債券の投資比率を引き下げ、株式の投資比率を高めた投資戦略が奏功しました。

また、主要通貨に対して円高が進行する中、為替ヘッジにより為替変動の影響が抑えられたことも堅実なインカム収益の確保に繋がりました。

経済の回復基調がより顕著な欧州や新興国への分散投資を強化

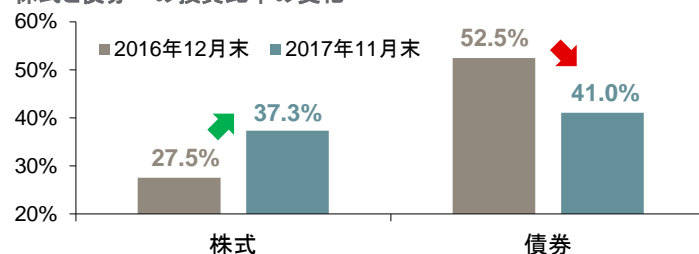
【株式】 相対的に高い配当利回りが期待でき、魅力的なバリュエーション(価格評価)の銘柄を中心に、2017年年初より株式への投資比率を引き上げました。

年半ば以降は、景気回復がより鮮明に見られる欧州や新興国への投資比率を引き上げ、分散投資の強化を図りました。

【債券】 利息収入等が見込めるハイ・イールド債券については、投資比率を高め維持しつつも、スプレッド(国債との利回り格差)の更なる縮小は限定的と判断し、投資比率を徐々に引き下げました。

また、景気の改善が見られており、米ドル上昇の勢いも一段落していることから、米国の利上げによる逆風は限定的と考える新興国については、株式同様に債券の投資比率も引き上げました。

ベスト・インカムのポートフォリオ
株式と債券への投資比率の変化



主なアセットクラス別投資比率の変化

アセットクラス	2016年12月末	2017年11月末	変化	
株式	欧州株式	9.0%	14.3%	▲
	新興国株式	4.4%	7.3%	▲
債券	ハイ・イールド債券	37.1%	26.2%	▼
	新興国債券	2.8%	6.4%	▲

* JPMベスト・インカムの年1回決算型(2017年12月末現在: 711億円)と毎月決算型(同: 2,122億円)の合計です。

※JPMベスト・インカム(毎月決算型)の実績。JPMベスト・インカム(年1回決算型)について同様に算出した同期間の騰落率は+6.5%と同水準です。

出所: ブルームバーグ、J.P.モルガン・アセット・マネジメント ファンドの騰落率は、信託報酬控除後の分配金再投資基準価額(税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したもの)にて算出しています。基準価額以外の主な資産および為替の騰落率は、基準価額算出日の前営業日の各インデックスデータおよび為替相場をもとに計算しています。投資比率はベスト・インカムの投資先ファンドの純資産額を100%として計算しています。使用インデックスについては、「本資料で使用している指数について」をご参照ください。各指数は市場動向をご理解いただくために示したものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

本資料では「JPMベスト・インカム(年1回決算型)／(毎月決算型)」を総称して「ベスト・インカム」といいます。投資先ファンドである「JPモルガン・インベストメント・ファンズ・グローバル・インカム・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「クラス(円建て、円ヘッジ)」を「グローバル・インカムファンド」といい、投資先ファンドである「GIMジャパン・マネー・プール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネー・プール・ファンド」といいます。また、マネー・プール・ファンドのマザー・ファンドである「GIMマネー・プール・マザー・ファンド(適格機関投資家専用)」を「マネー・プール・マザー・ファンド」といいます。「ベスト・インカムの投資先ファンド」とは「グローバル・インカムファンド」を指します。当ファンドの投資先ファンドの運用戦略、ポートフォリオをそれぞれ「ベスト・インカムの運用戦略」、「ベスト・インカムのポートフォリオ」と呼ぶ場合があります。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

2018年の運用方針

足元の市場環境などを踏まえて、引き続き、以下の点に注目しながら相対的に高いインカム収益および値上がり益が期待されるアセットクラスに投資を行います。

「ベスト・インカム」はその時々々のマーケット環境に応じて、アセットクラスとその配分を機動的に変更しますが、足元の市場環境においては、昨年から運用方針に大幅な変更はありません。

市場見直しおよび運用方針の主なポイントは以下の通りです。

2018年グローバル経済

～世界経済は順調な成長が続く、株式市場も良好なセンチメントが継続すると予想～

世界金融危機以降、インカム資産は長期に亘って世界的な上昇相場が続いているため、以前ほど割安な水準ではなくなってきています。しかしながら、まだ魅力的な投資機会は残されていると見ており、今後はより広範なサーチと徹底的な分析を通じて、投資妙味の高いアセットクラス、銘柄を厳選することが必要になってくると考えます。

市場全体としては、2018年のグローバル経済について、幅広い国・地域で潜在成長率を上回る成長が見られると考えており、当面は株式に対する良好なセンチメントが継続すると見えています。

～米国の緩やかな利上げペースが新興国経済の追い風に～

世界各国の足並みを揃えた成長が引き続き新興国経済へのサポート材料となることに加え、米連邦準備制度理事会（FRB）の緩やかな利上げペースを踏まえると、米ドルが一本調子で上昇する蓋然性は低く、新興国への追い風になると考えています。

注目のアセットクラス

～欧州株式、新興国債券、米国の優先株式などに注目～

主要なアセットクラスは以前ほど割安ではなくなっているため、ハイ・イールド債券などはポートフォリオにおける組入比率を徐々に減らしています。一方で、欧州株式や新興国債券への比率を増やしており、また、米国の優先株式*なども魅力的な投資対象として注目しています。これらは配当やクーポン収入を獲得できるアセットクラスとして、ポートフォリオの中で重要な役割を担っています。

ベスト・インカムの投資先ファンドの利回り水準の見直し

現地通貨建ての利回りでは、当面は概ね同程度の水準が確保できると見えますが、対円でのヘッジコストについては、上昇する可能性があると考えます。

米国の利上げへの対応

～市場の予想を上回る利上げペースを想定、金利感応度が高い資産には慎重な姿勢で対応～

緩やかなインフレ環境と良好な雇用・企業センチメント等を踏まえれば、米国景気拡大の後期局面は、当面の間、継続すると見えます。また、2018年、2019年もFRBが引き続き利上げを行うと考えられる中、運用チームでは、利上げのペースについて緩やかながらも、現在の市場の予想を上回る利上げペースを想定しています。

そのような見方から、ポートフォリオでは金利感応度が高い（金利上昇時にマイナスの影響を受けやすい）資産への投資について慎重な姿勢を取っています。「ベスト・インカムの投資先ファンド」は、過去の金利上昇局面において、インカム収益の獲得に加え、機動的な資産配分や債券との相関が相対的に低いアセットクラスへの分散投資によって良好な運用実績を実現してきました。

また、「ベスト・インカム」は債券のみに投資を行うファンドとは異なり、成長期待が高いと考える株式など様々なアセットクラスを組み入れていることから、このような利上げのリスクに備えられるという利点があると考えます。

引き続き「ベスト・インカム」をご愛顧いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

* 優先株式とは、利益の配当もしくは残余財産の分配またはそれらの両方を、優先的に受け取ることができる株式をいいます。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

「ベスト・インカム」3つのポイント

利回り

世界の債券、株式、リート、その他の資産に投資を行い、相対的に高い利回りのご提供を目指しています。

リスク抑制

「徹底した分散投資」と「為替ヘッジ」を行い、リスク(価格変動)の抑制を図ります。

お任せ運用

運用のプロであるJ.P.モルガン・アセット・マネジメントの運用力を結集し、目まぐるしく変化するマーケットに対応します。

「ベスト・インカム」を知るための数字・キーワード

平均利回り

4.5%

投資国・地域数

約90カ国・地域

為替ヘッジ

投資アセットクラス(資産)数

10資産

投資銘柄数

1,800銘柄超

運用実績(2017年12月末現在)

JPMベスト・インカム(年1回決算型)

分配金再投資基準価額の推移



JPMベスト・インカム(毎月決算型)

分配金再投資基準価額の推移



JPMベスト・インカム(年1回決算型)の分配金実績

第1期 2015年9月	第2期 2016年9月	第3期 2017年9月	設定来合計
0円	0円	0円	0円

JPMベスト・インカム(毎月決算型)の分配金実績

第5期 2015年2月	第6期 2015年3月	第7期～第39期 2015年4月～2017年12月	設定来合計
30円	200円*	各30円	1,220円

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント

(上段「ベスト・インカム」を知るための数字・キーワード)2017年11月末現在 ベスト・インカムのポートフォリオのデータです。平均利回りは、保有銘柄のうち株式やリート等については配当利回りを、債券等については最終利回りを、各アセットクラスの時価評価額に応じて加重平均したものです。為替ヘッジコスト/プレミアムやその他費用、税金を考慮したものではありません。実際の投資家利回りとは異なります。投資アセットクラス(資産)、投資国・地域は当社グループの判断に基づき分類しています。保有資産の一部について、為替ヘッジを行わない場合があります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

(下段グラフ)期間: 2014年9月17日～2017年12月末 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。分配金は1万口当たり、税引前。毎月決算型の第1期から第4期までは分配実績はありません。* ボーナス分配を含む「毎月決算型」については、毎月の安定的な分配に更に上乗せして、3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

ファンドの特色

- 1 **世界の債券、株式、リート(REIT)、その他の有価証券を投資対象とし、高いインカム収益および値上がり益が期待できるアセットクラスに分散投資します。**
 - 世界の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資するグローバルインカムファンドの組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資するマネーブル・ファンドにも必ず投資します。
- 2 **市場環境等の変化に応じて組入れるアセットクラスおよびその配分を機動的に変更します。**
 - マクロ経済の予測や、各アセットクラスの評価・分析の情報をもとに、市場環境等の変化に応じて、インカム収益および値上がり益が最も期待されるアセットクラスを選択し、その配分を機動的に変更します。
- 3 **J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。**
- 4 **投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。**
 - グローバルインカムファンドは、原則として基準通貨(ユーロ)に対して為替ヘッジを行います。一部当該ヘッジを行わない資産を保有する場合があります。
 - ファンドは、グローバルインカムファンドの保有資産について、対円で為替ヘッジした同ファンドのシェアクラスに投資し、ユーロと円との為替変動による影響を抑えます。(保有資産の一部について、当該ヘッジを行わない場合があります。)
 - その結果、為替ヘッジを行わない資産の建値通貨とユーロとの(または当該資産の建値通貨と円との)為替変動による影響を受ける場合があります。

年1回決算を行う「年1回決算型」と毎月決算を行う「毎月決算型」があります。

年1回決算型	年1回の決算時(9月15日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
毎月決算型	毎月15日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に安定的に分配を行います。また3、6、9、12月の決算時にボーナス分配を行うこともあります。

ただし、いずれも必ず分配を行うものではありません。「ボーナス分配」とは、毎月の安定的な分配に更に上乗せして分配することをいいます。販売会社によっては、どちらか一方のファンドのみの取扱いとなる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

インカム収益とは

債券の利息や株式の配当金など、一定期間ごとに受取ることでできる収益を指します。また、インカム収益は、安定して積み上がっていく収益であることが特徴です。

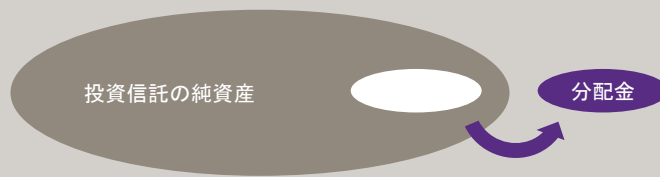
ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ

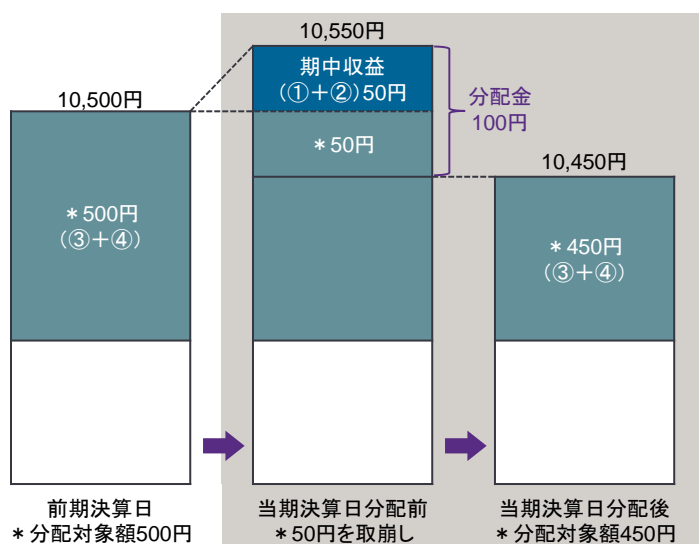


- 分配金は、決算期中に発生した収益(経費*1控除後の配当等収益*2および有価証券の売買益*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

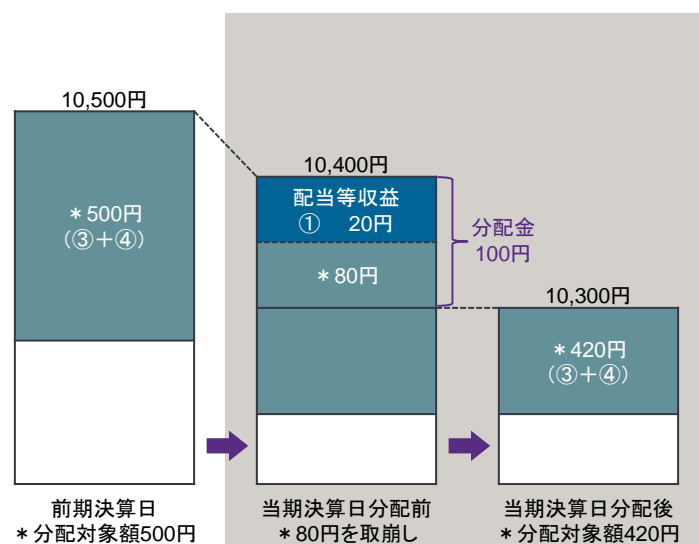
*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 *2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 *3 評価益を含みます。

決算期中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



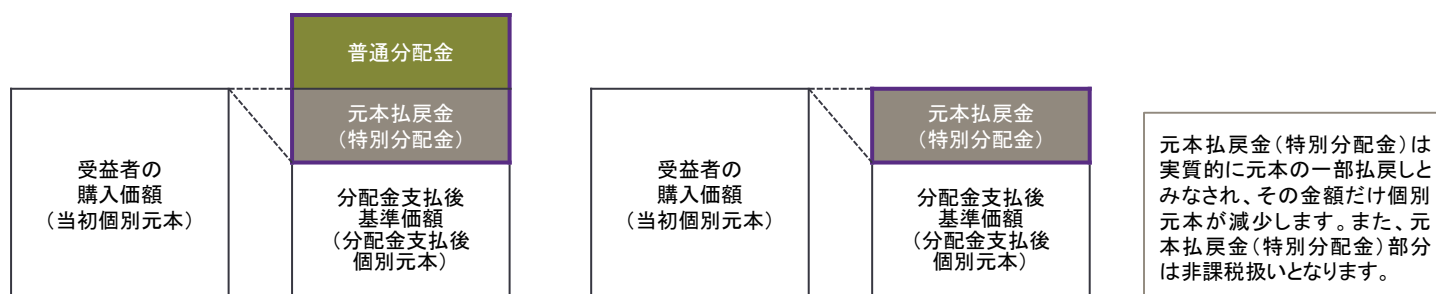
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券を主な投資対象としますので、金利の変動、株式市場、リート市場、為替相場その他の市場における価格の変動により、保有している債券、株式、リート、その他の有価証券の価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて国内外の債券、株式、リート、その他の有価証券に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

[債券のリスク]

信用リスク	債券の発行体の財務状況の悪化や倒産、所在する国家の政情不安等により、元本・利息の支払いが遅れたり、元本・利息が支払えない状態になった場合、またそれが予想される場合には、当該債券の価格が変動・下落することがあります。また、当該債券の価格は、格付の変更によっても変動・下落することがあります。
ハイ・イールド債券の投資に伴うリスク	ハイ・イールド債券は、金利の変化につれて価格が変動する債券としての性質を持つとともに、政治・経済情勢、発行会社の業績等の影響を受けて価格が変動する株式に類似した特質を併せ有しています。このため、ハイ・イールド債券の価格は、格付が高い債券に比べて、株式と同様の要因による影響をより強く受け、変動・下落することがあります。また、ハイ・イールド債券は、格付が高い債券に比べて、前記の信用リスクが高いため、当該債券の価格がより大きく変動・下落することがあります。
金利変動リスク	金利の変動が債券の価格に影響を及ぼします。一般に、金利が上昇した場合には、債券の価格が下落します。金利変動による債券の値動きの幅は、債券の残存期間、発行体、種類等に左右されます。

[株式のリスク]

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
---------	--

[リートおよびその他のリスク]

リーートのリスク	(a) 保有不動産のリスク: リートを発行する投資法人等が保有する不動産(建物)の入居率が低下したり、賃料が下落したりする場合、収益性が悪化することがあります。また、リートを発行する投資法人等がその保有する不動産を売却する場合、想定していた価格と大きく異なることがあります。こうした要因により、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (b) 金利リスク: リートを発行する投資法人等は、投資する不動産の取得資金の手当てを金融機関からの借入れに依存している場合が多く、金利の上昇は、金利負担の増大によりリートを発行する投資法人等の収益性を悪化させます。このような場合、リーートの価値が変動・下落することがあります。 (c) 倒産リスク: リートを発行する投資法人等には、一般の企業と同様に資金繰りや収益性の悪化により、倒産の可能性があります。倒産した場合、リーートの価値は通常下落し、価格がゼロになることもあります。
為替変動リスク	投資先ファンドであるグローバルインカムファンドにおいては、原則として為替ヘッジを行います。ヘッジを行った場合でも為替変動リスクを完全にヘッジすることはできません。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 ■ 先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、有価証券や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。 ■ 有価証券・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、有価証券・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。 ■ 先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。 ■ 税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。
デリバティブ取引のリスク	投資先ファンドは、デリバティブ取引を用いる場合があります。デリバティブ取引は、その他の投資手段と比較して、有価証券の価格の変動に対してより大きく価格が変動・下落することがあります。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は 3.24%(税抜3.0%) を上限とします。手数料率は販売会社により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンド	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.0044%(税抜0.93%)がファンド全体にかかります。
	投資先 ファンド	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバルインカムファンド:年率0.60%(注)消費税等はかかりません。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
	実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して 年率1.60%程度(税抜1.53%程度) がかかります。 グローバルインカムファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの投資比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバルインカムファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.11%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。	

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。
ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

注意事項

- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- 毎月決算型は毎月決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。また、年4回ボーナス分配を行うことを目指しますが、ボーナス分配が行われない可能性があります。

本資料で使用している指数について

■ 日本株式【TOPIX(配当込み)】

TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

■ 世界債券【ブルームバーグ・パークレイズ・グローバル総合インデックス】、米国ハイ・イールド債券【ブルームバーグ・パークレイズ米国ハイ・イールド・インデックス(2% Issuer Cap)】

ブルームバーグは、ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーの商標およびサービスマークです。パークレイズは、ライセンスに基づき使用されているパークレイズ・バンク・ピーエルシーの商標およびサービスマークです。ブルームバーグ・ファイナンス・エル・ピーおよびその関係会社(以下「ブルームバーグ」と総称します。)またはブルームバーグのライセンサーは、ブルームバーグ・パークレイズ・インデックスに対する一切の独占的権利を有しています。

■ 米国株式【S&P500指数(配当込み)】、米国リート【S&P米国リート指数(配当込み)】

S&Pの各インデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。

■ オーストラリア国債【FTSEオーストラリア国債インデックス】

FTSEオーストラリア国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

2017年の振り返りと2018年の運用方針

取扱販売会社について

投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。株式会社を除いた正式名称を昇順に表示しています。下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2018年1月4日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会
PWM日本証券株式会社	関東財務局長(金商)第50号	○			
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 足利銀行	関東財務局長(登金)第43号	○			○
株式会社 イオン銀行 ^{*1}	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社 池田泉州銀行	近畿財務局長(登金)第6号	○			○
いちよし証券株式会社 ^{*2}	関東財務局長(金商)第24号	○		○	
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 関西アーバン銀行	近畿財務局長(登金)第16号	○			○
株式会社 近畿大阪銀行	近畿財務局長(登金)第7号	○			
クレディ・スイス証券株式会社	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	関東財務局長(金商)第2938号	○			
ごうぎん証券株式会社	中国財務局長(金商)第43号	○			
株式会社 埼玉りそな銀行	関東財務局長(登金)第593号	○			○
七十七証券株式会社	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
株式会社 中京銀行	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社 東京スター銀行	関東財務局長(登金)第579号	○			○
株式会社 南都銀行	近畿財務局長(登金)第15号	○			
野村証券株式会社	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	東海財務局長(金商)第134号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
ふくおか証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 三井住友銀行	関東財務局長(登金)第54号	○	○		○
三菱UFJ信託銀行株式会社	関東財務局長(登金)第33号	○			○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
株式会社 三菱東京UFJ銀行	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
株式会社 三菱東京UFJ銀行 (委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)	関東財務局長(登金)第5号	○	○		○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
株式会社 りそな銀行	近畿財務局長(登金)第3号	○			○

*1 JPMベスト・インカム(毎月決算型)のみのお取り扱いとなります。

*2 いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション」にて、JPMベスト・インカム(年1回決算型)のみのお取り扱いとなります。

投資信託委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

※ J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。